

防災・危機管理対策の総合的推進について

令和 6 年12月17日



危機管理部



令和6年度 12月閉会中総務常任委員会資料（危機管理部）

Chapter 01	防災・危機管理対策の充実・強化	03
Chapter 02	消防体制の充実・強化と産業保安の確保	07
Chapter 03	地域防災力の向上	09
Chapter 04	阪神・淡路大震災の経験・教訓の継承・発信	11
Chapter 05	広域防災の推進	15

01 防災・危機管理体制の構築 ①

(1) 全庁的な防災・危機管理体制の確立

① 多様な危機事案に対応するため、防災監のもと危機管理体制を組織（R6：部長単独設置）。あわせて、各部局、県民局・県民センターに危機管理員を設置。

③ 能登半島地震の対応等を踏まえ、危機管理対応の指針となる県庁BCPを今度中に改定し、実態に即した実効性のあるものとする。

新 ▶ 有識者によるBCPアドバイザー会議を開催し（9月、12月、3月）、意見聴取を実施。あわせて、再編期間中の対応も検討。

② 災害・危機管理事案の発生、若しくは発生のおそれがある場合など状況に応じて、適宜「災害対策本部」、「警戒本部」等を設置し、迅速に対処。

▼ 災害対策センター

▼ 災害対策本部体制



通常体制 ▶ 24時間即応体制

警戒本部 ▶ 防災監以下約20名体制

対策本部 ▶ 知事以下約80名体制

(2) 実践的な訓練の実施

震災30年の節目に災害対応能力や県民防災意識の向上、関係機関との連携強化を図るための訓練を実施。

▶ 「津波防災の日・世界津波の日（11/5）」に緊急速報メールを配信する等、避難に特化した訓練を実施。

① 合同防災訓練（台風により中止）

日時：令和6年9月1日、場所：但馬地域

② 兵庫県津波一斉避難訓練

日時：令和6年11月5日、参加：15市3町

③ 災害対策本部設置運営訓練

日時：令和6年12月23日、場所：災対センター

④ 国民保護共同訓練

日時：令和7年2月 内容：図上訓練

▼ 津波一斉避難訓練の様子



01 防災・危機管理体制の構築 ②

(3) 広域防災拠点の管理・運営

全県の広域拠点である三木総合防災公園（広域防災C）をはじめ県内6ヵ所に広域防災拠点を設置し、管理・運営を実施。

▶ 拠点の主な機能

- 被災者用物資・救助資機材等の備蓄機能
- 救援物資の集積・配送機能
- 応急活動要員の集結・宿泊・出動機能

名称	場所	供用開始
全県拠点	三木総合防災公園内	H17.8
西播磨広域防災拠点	播磨科学公園都市内	H11.3
但馬広域防災拠点	但馬空港内	H13.8
淡路広域防災拠点	淡路ふれあい公園内	H19.2
丹波広域防災拠点	丹波の森公苑内	H20.3
阪神南広域防災拠点	今津浜公園内	H20.4



▲兵庫県広域防災センター（近景と全景）

(4) 全県的な災害対応力の向上

① 県・市町連携による防災力強化

県・市町防災力点検強化検討会が作成した「市町防災力自己点検チェックリスト(全200問)」により、全市町において防災体制の自己点検を実施。

② 県・市町防災力強化連携チームの派遣

自己点検結果を踏まえ、県職員チームが市町を訪問。未達成事項や防災体制の充実強化に係る助言等を行い、県全体の防災・減災対策の向上を図る。

③ ひょうご災害緊急支援隊の運営

平成21年台風第9号災害を踏まえ、被災自治体への迅速な支援体制を構築するため、「ひょうご災害緊急支援隊」を創設。能登半島地震対応でも登録者を派遣。

▶ 登録者数

県・市町職員等 **2,088人**（R6.8.1現在）



◀ 支援隊ロゴマーク



01 防災・危機管理体制の構築 ③

(5) 広域防災拠点の管理・運営

① フェニックス防災システムの運用

災害現場等の遠隔情報共有システムやSNS情報収集システムの活用により、市町や関係期間の間での情報収集・伝達の強化を図る。

(設置数：303台)



フェニックス防災システム▲

② 兵庫県防災行政無線（衛星系・地上系）の運用

公衆回線の断線に備え、衛星通信や地上系多重無線による災害時の緊急連絡及び気象情報、災害情報の収集伝達手段を確保。

新

▶ 現在、県庁や防災関係機関等で利用している第2世代の衛星系設備（R9運用終期）の第3世代システムへの移行

▶ 新システムにより通信能力の向上や保守費用の低廉化を図る。



▲衛星アンテナ
(災対センター屋上)

③ 県庁舎再編に伴うシステム等の移転・再構築

県庁舎再編においてもフェニックス防災システムの運用を継続し、迅速かつ円滑な災害対応を実施。

▶ 本庁舎に設置しているフェニックス防災システムの移転・再構築 新

▶ 本庁舎に設置している兵庫衛星通信ネットワークの再構成（配線切替等）

④ ひょうご防災ネットの運用

携帯電話等を利用し、県民に直接、災害情報、避難情報等を発信する「ひょうご防災ネット」について、スマートフォン向けアプリの普及を行い、防災情報の発信を強化。

▶ 運用開始

平成17年4月
(アプリは令和元年5月)

▶ アプリダウンロード数

約401千件 (R6.12.9時点)
※R5同月比：+63千件 (+16%)



緊急情報(トップ画面)▶

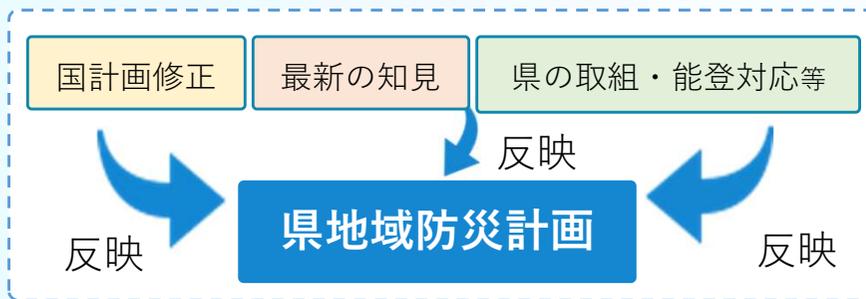


02 地震・津波対策の推進

(1) 地域防災計画の見直し

県の危機管理対策の指針となる「地域防災計画」について、能登半島地震や国・県制度等も踏まえた見直しを11月に行い、あらゆる災害に的確に対応できる防災対策の総合推進を図る。

▼計画改定のイメージ



(2) 地震・津波対策アクションプログラムの推進

ハード・ソフト対策を組み合わせた地震・津波対策を推進し、県民の生命を守り、被害の最小化を目指す。

R5実績：南海トラフAP達成率：84%

日本海沿岸地域AP達成率：81%

▶浸水想定等の見直し (R6～R7の2カ年事業) 新

浸水想定の見直しを踏まえ、県で初めてとなる津波災害警戒区域の指定を実施予定



(3) 能登半島地震を踏まえた「ひょうご災害対策検討会」の実施

※ 別途報告

能登半島地震で顕在化した課題に対し、8つの分野についてワーキングチームを置き検討を実施。県や市町が取り組むべき具体的対策を取りまとめ、新規施策、地域防災計画、防災訓練等に反映。併せて、南海トラフ臨時情報の対応についても検討。

参考：これまでの県・市町の支援状況

県支援本部を設置し、「オールひょうご」での支援体制を構築

- ▶ 人的支援：延べ3,700人超の短期派遣(R6.12末)
19名の技術職員等を中長期派遣(R6.12末)
- ▶ 物資支援：食料5万食、水1万ℓ、仮設トイレ 等
- ▶ 公営住宅：約400戸提供 (入居11戸)
- ▶ 義援金：約336,880千円 (R6.9.12贈呈)

▶検討会の体制

- ・有識者等18名 (座長：阪本県立大学教授) で構成
- ・オブザーバー：市長会、町村会、神戸市

▶スケジュール

5月 (第1回)	8月 (現地)	8月 (第2回)	11月 (第3回)	3月 (第4回)
論点整理	現地調査	第一次案	中間報告	最終報告

▶検討8分野

- | | | |
|--------|--------|----------|
| 8分野 | | |
| ①初動対応 | ③応援・受援 | ⑥復旧・復興 |
| ②被災者支援 | ④保健・医療 | ⑦教育 |
| | ⑤福祉 | ⑧DX・情報発信 |



01 消防力の充実・強化等

(1) 消防力の充実・強化

市町が行う消防車両等の整備、消防の広域化や救急業務等に対する指導・助言を実施。

〔R6消防学校の訓練計画：消防職員552名〕

あわせて、消防団が自主防災組織等と連携して行う実践的な訓練や消防団員の加入促進、女性消防団員活性化に係る取組を支援。

▶女性消防団への支援強化

市町等と連携し、女性の消防団活動への支援を継続活動や入団促進を支援

〔女性団員：607人(R4) → 651人R5.10)〕

▶県消防操法大会の開催

消防操法技術の向上と士気の高揚を図る県大会を6年ぶりに7月に開催

▶全国少年消防クラブ交流大会への参画

9月15日に神戸市で開催された、交流大会に参画し、訓練等を通じた親交を支援

▼女性消防団による訓練活動 県消防操法大会の様子▼



(2) 消防防災ヘリコプターの運用

平成8年に設置した消防防災航空隊(3機体制)により、地震、風水害等の対応、林野火災時の空中消火活動、救急・救助活動、情報収集等を実施。

〔R5運航実績：273件（3機計）〕

▶機体の更新事業 新

県保有の防災ヘリ1機は、運用開始から18年が経過したことから、機体を更新（納期：R7年度末）



▲更新機種

(3) 救急業務の高度化・救急需要への対応

メディカルコントロール協議会を運営し、救急救命士等が行う救急活動の質を医学的観点から保障するなど、救急業務の高度化を図る。

▶消防本部・医療機関等で構成するメディカルコントロール協議会を平成14年度に設置

#7119事業の全県展開

増加し続ける救急需要に適切に対応し、県民の安心・安全を確保するため、救急安心センター事業(#7119)の全県展開について検討を進める。



02 危険物施設・高圧ガス施設等の安全確保

(1) 危険物施設の安全確保

石油コンビナート等危険物施設の事故を防止するため、関係機関・事業所が参画した訓練や危険物取扱講習会を実施するとともに、消防本部と連携し、事業所への立入検査や指導の徹底を図る。

▶令和6年度 県石油コンビナート等 総合防災訓練の実施計画

○実施時期
令和6年9月10日

○場所
ティーエムターミナル(株)神戸事業所
及びその周辺海上



▲R6訓練風景①

(2) 高圧ガス施設等の安全確保

高圧ガス、火薬類の保安確保と電気工事の適正実施のため、関係法令に基づく許可や検査を行うとともに、事業者の自主保安体制の確立に向けた指導を実施。

▶令和6年度 兵庫県高圧ガス大会

○実施時期
令和6年10月22日

○場所
兵庫県公館
大会議室

○参加者
関係者約350名 第62回兵庫県高圧ガス大会▲



(3) 危険物取扱者保安講習等の開催

危険物取扱者試験を(一財)消防試験研究センター兵庫県支部に委任し実施するとともに、危険物取扱者の資質向上を図る保安講習を(公財)兵庫県危険物協会に委託し開催。

▶令和6年度 実績

受講者数 6,200人 (R6.11末時点)

(4) LPガス利用者負担の軽減

国支援の対象外となるLPガス利用者に対し、販売事業者を通じ、軽減対策を2度の補正(9月、12月)により実施。

▶R6補正予算額：598百万円

- ・9月補正予算額：346百万円
- ・12月補正予算額：252百万円



01 住民の避難行動の支援

(1) 避難行動要支援者の個別避難計画作成の促進

- ① 地域の災害危険度や要支援者本人の状況を踏まえ、福祉専門職や自主防災組織等と連携し、実効性のある個別避難計画作成を支援する市町を支援。
- ② 優良事例集の充実・横展開、オーダーメイド型研修の拡充、計画作成の必要性を訴える動画を製作するなど取組の推進を図る。

▶ R5年度支援実績

- ・ 個別避難計画作成促進事業補助実績：18市町
- ・ 市町個別意見交換等の開催開催実績：20回
- ・ 自主防災組織等研修の実施受講者数：288人



▲計画作成の手引

(2) マイ避難カードの普及促進

激甚化する災害からの“逃げ遅れゼロ”を目指すため、住民一人ひとりが、いつ・どこに・どのように避難するかをあらかじめ確認し、記入する「マイ避難カード」の普及を図る。

▶ 普及啓発に向けた主な取組

- 「マイ避難カードの手引き」や「多様な避難の手引き」、普及啓発チラシの作成
- 防災リーダー講座での周知、避難訓練での活用
- 小学校区単位でのワークショップ開催補助、専門家の派遣
〔R6実績：464校区（9月時点）〕
- ひょうご防災ネットアプリに作成機能搭載

▼ マイ避難カード記載例

マイ避難カード (記載例)	
災害の種類	土砂災害
名前	兵庫 太郎
確認!	判断材料の入手 気象庁ホームページの土砂災害危険度分布 〇〇沢の様子
いつ?	逃げ遅れ 土砂災害の危険度分布で赤色(警戒)になったとき または、〇〇沢の水が異常に濁ったとき
どこに?	避難先 〇〇公民館 夜(暗い時) 近くの集会所
どのように?	避難する方法 昼(明るい時) 家族と歩いて 夜(暗い時) 家族と歩いて
(その他) 自宅がハザードマップの土砂災害警戒区域内にある	

▼ 普及啓発チラシ



02 自主防災組織の活性化

- ① 地域防災の担い手を育成するため、広域防災センターの研修宿泊施設を活用し、ひょうご防災リーダー養成講座を実施。〔リーダー講座修了者数：3,673名（R5年度末）〕

▶ R6 取組実績

R6からターゲットを明確にしたコースの統合・改編を実施
 ○基礎コース：163名
 ○ステップアップコース：72名

▼ 養成講座



- ② ひょうご防災特別推進員の派遣等により、自主防災組織の防災訓練等を支援し、組織の活性化を図る。
 〔R6派遣実績：145回（R6.11末）〕

- ③ 「防災リーダー活動推進大会」や防災体験学習への積極的な参画により、ひょうご防災リーダーの活動を推進。
 〔R6推進大会：R7.2.8、広域防災センター〕

03 企業防災力の強化促進

質の高いBCPの策定、BCMの確立・実践に向け、県内企業への伴走型支援により、災害時にもしなやかに立ち直る企業レジリエンスの強化を図る。

▶ 開設コース 新

通常型、土日宿泊型、参加しやすい半日型（R5～）に加え、新たに「万博特化型コース」を開講
 〔R6参加者実績：延べ389名（全コース）〕

04 兵庫県住宅再建共済制度の推進

自然災害により被害を受けた住宅の再建・補修等を支援する共助の仕組みである「兵庫県住宅再建共済制度」の加入促進を、企業とも連携しながら推進。〔R6加入率：9.5%（R6.11末）〕
 また、国による、南海トラフ地震の被害想定の見直しや社会情勢の変化等を踏まえ、制度のあり方を検討。

▶ インターネット広告の展開等

効果測定型のインターネット広告による効果的な広報を実施するとともに、10年一括申込応援キャンペーンを新たに実施



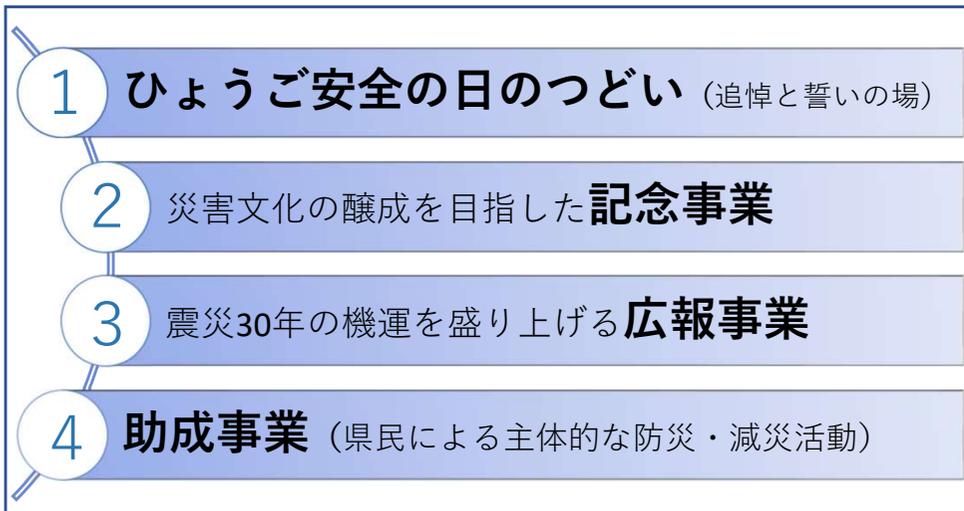
01 震災30年及び大阪・関西万博開催に向けた取組推進 ①



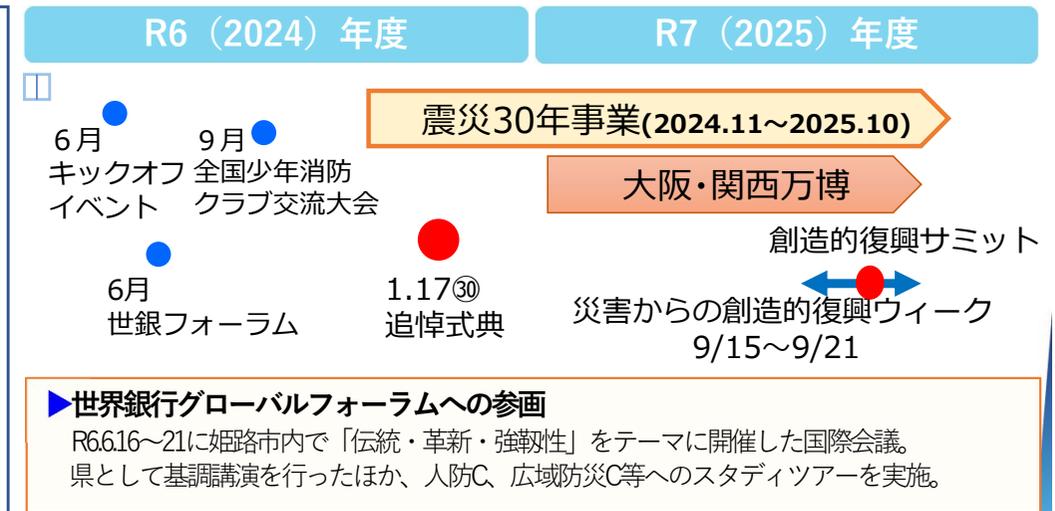
(1) 震災30年事業

震災から30年の節目を迎えるにあたり、震災の経験と教訓を次世代や国内外へ伝えるとともに、大規模災害に備えるため、県民・関係機関等と連携し、ひょうご安全の日のつどいや30年事業を展開。

▼施策体系



▼スケジュール



(2) 創造的復興サミットの開催に向けた取組の推進 新

大阪・関西万博により、世界の関心が関西に集まるこの機会に、国内外の被災自治体等が「創造的復興」をテーマにその理念を世界に向けて発信する「創造的復興サミット」の開催（令和7年度）に向けた準備を進める。

- ▶ **日程** 2025年9月20日（土）予定
【災害からの創造的復興ウィーク期間中】
- ▶ **参加者** 国内外の被災地（岩手、宮城、福島、石川、新潟、熊本、神戸、トルコ、ウクライナ等）

▼サミットイメージ



01 震災30年及び大阪・関西万博開催に向けた取組推進 ②



12

(3) ひょうご安全の日のつどい

令和7年1月17日に震災30年を迎えるにあたり、「震災を風化させないー『忘れない』『伝える』『活かす』『備える』」に、新たに『繋ぐ』をテーマに加え、「ひょうご安全の日のつどい」を実施。

① 1.17のつどいー阪神・淡路大震災30年追悼式典ー

震災で犠牲となられた方々への哀悼の誠を捧げるとともに、安全・安心な社会づくりに向けて歩む決意を国内外や次世代に発信。

○会場 兵庫県公館、HAT神戸

○内容 黙祷、子どもからのメッセージ、献唱、1.17ひょうご安全の日宣言、献花 等

▶ 今年度の特徴

高校生の参画による事業
・追悼の灯りの献灯
・制作した絵画、書道作品の装飾 等



② 1.17ひょうごメモリアルウォーク2025

風化しがちな震災の経験と教訓を忘れることなく、防災意識を高めるため、阪神・淡路大震災から復興した街並みを歩く。

○会場 王子公園陸上補助競技場～HAT神戸

○内容 約4km

○定員 600名

▼コース



▶ 今年度の特徴

HAT神戸・脇の浜(復興住宅)で開催される「震災30年メモリアルイベント」と連携した事業を展開

③ 交流ひろば

県民の防災・減災意識の向上を図るため、NPOやボランティアグループ、防災関係機関等による活動展示等を実施。〔R5実績：参加者2,400名〕

○若者グループによる防災活動紹介
○県内学校(高校、大学等)の防災教育の実践紹介等

④ 交流ステージ

県内の若者グループによるパフォーマンスや、防災・減災活動や復興支援活動にゆかりのあるアーティストによるミニライブ等を実施。

○ミニコンサート、和太鼓パフォーマンス
○若者グループによるパフォーマンス 等



01 震災30年及び大阪・関西万博開催に向けた取組推進 ③



13

(4) 防災ツーリズムの推進

防災意識の向上と地域の活性化の両立を図るとともに、震災からの創造的復興、防災先進県ひょうごとしての取組を発信するため、「防災ツーリズム」を推進。

▼防災ツーリズムコース案

① 神戸・阪神	メモリアルパーク・1.17 希望の灯等 ⇒ 人防 ⇒ (泊) ⇒ 灘五郷
② 北播磨	人防 ⇒ E-ディフェンス・広域防災 C ⇒ (泊) ⇒ 山田錦・播州織等
③ 淡路	人防 ⇒ (泊) ⇒ 野島断層 ⇒ 淡路島観光
④ 但馬	城崎・豊岡（北但大震災からの復興とまちづくり）⇒ (泊) ⇒ コウノリの郷公園

▶大阪・関西万博では、フィールドパビリオンの一つに位置付けて展開



02 震災を風化させない取組の推進

啓発キャラクター
(びちっく) ▶



① 1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」の実施

全国の児童や学生が主体的に取り組む先進的、独創的な防災教育に係る活動を顕彰。

〔R6表彰式：12月21日開催（予定）、応募件数：108校・団体〕

② 新ひょうご防災アクションの推進

個人・地域・企業等が自ら考え、主体的に防災・減災活動に取り組む指針として新ひょうご防災アクション」を策定し、普及啓発を図る。〔累計配布数:約39千部〕



③ 「減災活動の日」の取組推進

毎月17日を「減災活動の日」と定め、Facebook等を活用して県民に減災活動の呼びかけを実施。〔R5発信回数:19回〕

④ 自宅備蓄の推進

自助の取組の推進に向けて、自宅備蓄を促進すべく、県内の小売店舗等と連携・共同して、ひょうご備蓄キャンペーンを展開し、災害への備えの機運を醸成。〔R6キャンペーン：R7.1下旬～予定〕

⑤ ひょうご安全の日推進事業の実施

助成金により、県民グループ、地域団体等による震災の経験と教訓の発信、実践的な防災・減災の取組等を支援。

▶ R6助成実績

41,692千円（R6.11末時点交付決定額）



03 人と防災未来センターの運営

震災の経験と教訓を継承し、国内外の災害被害の軽減に貢献することを目的とする人と防災未来センターを運営。あわせて、展示及び研修等を通じてセンターの取組成果を全国に発信し、防災意識の向上を図る。

▶ 来館者数実績

- ・ R6.11末：283,190人（前年度比+ 14,600人、+ 5.4 %）
- ・ H14～ R6.11末：10,108,924人（R6.9.23に1,000万人達成）

▶ NIPPON防災資産（R6.5創設）優良認定

R6.9に国土交通大臣から優良認定。取組の継続・発展により、資産の価値をさらに高めていく。災害対策専門研修の実施

▶ 災害対策専門研修の実施（R6受講者数：226名（R6.11））



BOSAIサイエンスフィールド



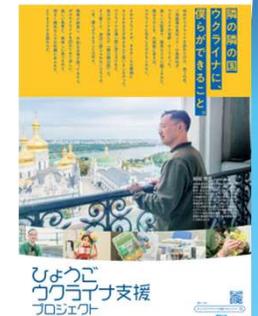
04 国際防災・人道支援活動の推進

① 国際防災機関と連携した取組の推進

神戸東部新都心に集積する国際防災関係機関の活動を支援し、国際防災・人道支援活動を推進するとともに、これらの機関の有機的な連携を促進。

ウクライナ視察団の来県
▼（総合リハセンターを視察）

支援プロジェクト



② 創造的復興の理念を活かしたウクライナ支援

「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援検討会等での提言を踏まえ、リハビリテーション、こころのケアを中心に、JICA等と連携し、本県の強みを活かした支援を実施。

▶ 専門人材の受入 **新**

ウクライナでのリハビリテーション人材の育成のため、兵庫県総合リハビリテーションセンターで、視察団(R6.9)と研修団(R7.1～予定)を受入。



01 広域防災の取組推進



(1) 大規模広域災害を想定した広域対応の推進 (3) 帰宅困難者対策の推進

▶ 関西防災・減災プランの見直し

関西広域連合が防災・減災対策や災害対応方針を体系的に定めた「関西防災・減災プラン」について、能登半島地震における課題等を踏まえた見直しを実施〔R7.3改定〕。

(2) 相互応援体制の強化

▶ 防災訓練への参画

広域災害や広域連携を想定した各種訓練に関係団体等とともに参画。

▶ 関西広域応援訓練

実施日：令和6年10月29日（図上）
令和6年11月27日（実動）

実施場所：兵庫県

参加者数：図上42団体・実動31団体参加

▶ ライフライン事業者と連携した関西合同防災訓練

実施日：令和6年11月28日

実施場所：大阪府 参加者数：28団体参加

▶ 近畿府県合同防災訓練

実施日：令和6年10月27日

実施場所：京都府 参加者数：約100団体参加

大規模広域災害等発生時に想定される大量の帰宅困難者の発生に対し、関西全体の広域的な外国人観光客を含めた帰宅困難者の支援に取り組む。

ステッカー▶



▶ 主な取組

- ・ 関西広域帰宅困難者対策訓練の実施
- ・ 災害時帰宅支援ステーション啓発事業の実施〔協力事業者数：29事業者〕
〔登録店舗数：12,416店舗（R6.11.21）〕
- ・ 関西広域帰宅困難者NAVI（ナビ）の運用

▼ 帰宅困難者NAVI トップページ



能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 中間報告

(防災・危機管理対策の総合的推進について)

令和 6 年12月17日



危機管理部



能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 中間報告（概要）

1 能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会の設置について

（1）目的

能登半島地震で顕在化した、特に応急期の課題を洗い出し、その検討結果を県・市町地域防災計画、県市町合同防災訓練等に反映させ、県が市町や民間と連携した災害対策の備えの充実・強化を図る。

（2）検討の考え方

県及び市町が取り組むべき具体的施策となる対応策について、有識者等の意見を聞き、取りまとめる。今後、南海トラフ地震臨時情報への対応等の検討結果も反映させる。

（3）検討の体制

- ◆ 検討分野について、各課題に応じて、下表のとおり8つに分ける。
- ◆ 8つの分野について、分野毎にワーキングチームを設置し、有識者等で構成する検討会委員の意見を踏まえ、庁内担当部局において検討する。

全体	8分野 及び 分野毎の主な課題	
能登半島地震 を踏まえた ひょうご災害 対策検討会	① 初動対応	県、市町が連携した初動対応の円滑な実施
	② 被災者支援	迅速な被災者支援の実施体制構築・備蓄
	③ 応援・受援体制の構築	国・県・市町が連携した応援・受援体制の構築
	④ 保健・医療	保健と医療の連携、必要な要員の確保
	⑤ 福祉	施設への効率的な支援体制の確立
	⑥ 復旧・復興 (インフラ・まちづくり・なりわい)	上下水道の長期断水・停電・1次・2次産業の迅速な復旧
	⑦ 教育	被災者対応と学校運営の両立
	⑧ DX・情報収集・発信【横断分野】	DXの効果的な活用、情報収集、正しくわかりやすい情報提供

(4) 検討分野及び担当委員

★：座長

分野	担当委員
①初動対応	紅谷 昇平（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授） 越山 健治（関西大学社会安全学部教授、人防RF）
②被災者支援	菅野 拓（大阪公立大学准教授、人防RF） ★阪本真由美（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授、人防RF） 青山 薫（神戸大学国際人間科学部教授）
③応援・受援体制の構築	宇田川真之（防災科学研究所災害過程研究部門研究員、人防RF）
④保健・医療	川瀬 鉄典（兵庫県災害医療センター副センター長） 大野かおり（兵庫県立大学看護学部教授）
⑤福祉	松川 杏寧（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授、人防RF） 辻岡 綾（防災科学研究所災害過程研究部門研究員、人防RF）
⑥復旧・復興 （インフラ・まちづくり・なりわい）	木村 玲欧（兵庫県立大学環境人間学部教授） 永松 伸吾（関西大学社会安全学部教授、人防RF） 鎌田 泰子（神戸大学大学院工学研究科教授） 近藤 民代（神戸大学都市安全研究センター教授）
⑦教育	前林 清和（神戸学院大学現代社会学部長・教授） 船木 伸江（神戸学院大学現代社会学部教授）
【横断分野】	臼田裕一郎（国立研究開発法人防災科学技術研究所総合防災情報センター長）
⑧DX・情報収集・発信	浦川 豪（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授）

※ 人防RF：リサーチフェロー（人と防災未来センターセンターの研究員・研究調査員として在籍した者）

※ オブザーバー 兵庫県市長会長、兵庫県町村会長、神戸市危機管理監

2 検討スケジュール

(赤字：今後予定)

実施日時	内 容	
R6年4月～	準備	課題抽出、庁内調整、委員人選、委員就任依頼
R6年5月31日	第1回検討会	座長選出（阪本真由美委員）、現状報告、論点整理
R6年6～7月		第1回検討会を踏まえた対応策（アウトプット）の再照会（委員・部局）
R6年7月25・26日	現地調査	石川県庁、珠洲市役所への事務局によるヒアリング実施
R6年8月4～6日	現地調査	いしかわ総合スポーツセンター（1.5次・福祉避難所） 珠洲市役所、石川県庁の調査実施（出席委員8名）
R6年8月28日	第2回検討会	現地視察報告、対応策（アウトプット） 第1次案
R6年11月27日	第3回検討会	中間報告（案）
R6年12月17日		中間報告の議会への報告（総務常任委員会）
R7年2～3月予定	第4回検討会	最終報告

3 中間報告の全体構成

はじめに

- | | |
|-------------------------------------|------------------------------------|
| 1 能登半島地震を踏まえたひょうご
災害対策検討会の設置について | (1) 目的 |
| | (2) 検討の考え方 |
| | (3) 検討の体制 |
| 2 令和6年能登半島地震の概要 | (1) 地震の概要 |
| | (2) 津波の概要 |
| | (3) 人的・住家被害 |
| | (4) インフラの被害概要 |
| | (5) ライフラインの被害概要 |
| 3 兵庫県による支援の概要 | (1) 被災地支援に向けた体制整備 |
| | (2) 支援方針 |
| | (3) 職員の派遣状況（短期派遣） |
| | (4) 物資の提供 |
| | (5) 救急・救助活動 |
| | (6) 機材等の支援 |
| 4 課題の洗い出し | (1) それぞれの視点からの課題等の洗い出し |
| | (2) 本県及び県内市町応援職員からの主な意見 |
| 5 具体的施策となる対応策 | (1) 初動対応 |
| | (2) 被災者支援 |
| | (3) 応援・受援体制の構築 |
| | (4) 保健・医療 |
| | (5) 福祉 |
| | (6) 復旧・復興 |
| | (7) 教育 |
| | (8) DX・情報収集・発信（横断分野） |
| 6 資料 | 検討のスケジュール、検討会・ワーキング実施状況、議事概要、設置要綱等 |

4 顕在化した課題に対する具体的施策となる主な対応策

分野	顕在化した課題（阻害要因）	対応策（アウトプット）
1 初動対応	【被害状況把握】 家屋被害、道路被害、孤立集落の発生等に係る被害状況の早期把握	◆中山間部等の孤立可能性集落に係る事前対策の実施 ★DX 衛星等通信環境（低軌道衛星通信等）の整備 予算 低軌道衛星通信の導入(StarLinkの県庁、県民局・センターへの配備)
	【被害状況把握】 被害状況の地図化・可視化	◆衛星画像の活用体制の構築 計画 被害状況把握の情報収集手段として「衛星の活用」を地域防災計画に追記 協定 災害時非常通信体制の確保、国土地理院、建設コンサルタツ協会との協定
	【物資輸送】 道路啓開体制確保 陸路、空路、海路による救援体制の事前検討	◆新たな道路啓開計画の策定 計画 内陸部などにおける道路啓開計画の策定検討 ◆多様な運航事業者等との協定締結 協定 海運関係団体との新たな協定の締結
	【物資輸送】 物資管理体制の構築	◆備蓄物資の充実・物資管理体制の構築 ★DX 予算 災害用備蓄物資等管理・支援体制充実強化事業により、要配慮者等に対応した 計画 物資の充実、備蓄物資管理等システムの導入検討、災害時運用マニュアル等の見直しを実施
	【物資輸送】 緊急交通路の早期指定	◆災害発生時の緊急車両標章・証明書の交付 計画 物資輸送車両等に対する緊急通行車両標章・証明書の事前交付を地域防災計画に掲載
	【情報（収集・発信）】 死者・安否不明者・行方不明者の公表に係る対応	◆迅速な公表に向けた事務効率化の検討 予算 能登半島地震を踏まえた被災者支援・応援受援体制の充実・強化事業 計画 →災害時における安否不明者等の氏名等の公表に係る事務マニュアルの改訂作業の実施
	2 被災者支援	【被災者支援】 災害ケースマネジメントの体制整備

分野	顕在化した課題（阻害要因）	対応策（アウトプット）
2 被災者支援	【被災者支援】 効率的な家屋被害認定、罹災証明書発行、公費解体受付、義援金等給付事務	◆被災者支援システム導入による被災者情報把握の迅速化と各分野が有する情報との一元化★DX 事務手続きのパッケージ化・効率化した共通システムの導入検討 予算 家屋被害認定検討会での被災者支援業務共通システム導入に向けた検討の実施
	【被災者支援】 被災建築物応急危険度判定の効率化	◆市町における事前準備に対する助言及び技術支援 ★DX DX活用事例の検証及びそれを踏まえた「判定支援ツール」の導入 予算 応急危険度判定ツールの導入
	【物資搬送】 孤立集落への物資輸送手段・体制の構築	◆ヘリコプターやドローンを活用した円滑な物資搬送 県市町合同防災訓練への反映（R6～） 訓練 県市町合同防災訓練でのヘリコプター・ドローンを使用した支援物資搬送訓練の実施
	【避難・避難所対策】 福祉避難所の速やかな立ち上げ・要員の確保	◆福祉避難所（スペース）運営・在宅避難者対応の強化 福祉避難所運営訓練の実施（R6～） 訓練 県市町合同防災訓練における福祉避難所運営訓練の実施
	【避難・避難所対策】 在宅避難者・車中泊避難者への対応	◆ボランティア団体や保健医療福祉専門職と連携した被災者支援 予算 能登半島地震を踏まえた被災者支援・応援受援体制の充実・強化事業【再掲】 計画 →在宅や車中泊など避難所以外で避難生活を送る避難者等への対応を検討、避難所運営マニュアルの改訂
	【避難・避難所対策】 避難所での停電、断水、トイレ問題への対応	◆市町のトイレカー・バキュームカー、仮設トイレ等の整備 県・市町でのトイレカーの購入の検討 予算 トイレカー導入促進モデル事業の実施 協定 災害時のトイレカー提供にかかる協定締結
	【ボランティア】 ボランティア団体の受入・派遣調整	◆災害対策本部へのボランティア関係者の参画 計画 社協・JVOADの災害対策本部参与としての出席の検討（本部設置要綱改定） ◆ひょうごボランタリープラザを中核とした関係民間団体との連携強化
	【ダイバーシティ】 性的マイノリティ等への対応	◆性的マイノリティ等への配慮（避難所、備蓄等） 性的マイノリティやジェンダー全般に配慮した避難所等の運営体制の検討（R6） 計画 避難所運営における性的マイノリティへの配慮について地域防災計画に掲載

分野	顕在化した課題（阻害要因）	対応策（アウトプット）
3 応援・受援体制の構築	【広域受援体制】 応援職員の活動スペースの確保	◆受援時の各分野支援チーム等の受入に必要なスペース確保の検討 県庁BCPと連動した十分な活動スペースの確保（R6～） 計画 兵庫県庁BCP改定アドバイザリー会議による検討の実施
	【広域受援体制】 国、知事会、関西広域連合、広域ブロックとの連携・役割分担	◆受援計画の実効性確保 災害時応援・受援マニュアルの作成 予算 能登半島地震を踏まえた被災者支援・応援受援体制の充実・強化事業【再掲】
	【広域受援体制】 応援職員の宿泊場所確保	◆様々な施設・車両の活用 協定 ムービングカー、トレーラーバス、キャンピングカー、トイレカー等保有団体との協定の締結 予算 トイレカー導入促進モデル事業の実施【再掲】
4 保健・医療 5 福祉	【医療】 災害拠点病院の機能維持	◆災害拠点病院の通信確保 ★DX 災害拠点病院への衛星等通信環境（低軌道衛星通信等）の整備 予算 低軌道衛星通信の導入(StarLinkの災害拠点病院への配備)
	災害対策本部下への保健医療福祉調整本部の設置	◆保健医療福祉調整本部の活動態勢の充実・強化 関係機関を含む連携態勢の強化 災害対策スペース内での保健医療福祉調整本部員等の十分な活動スペース確保（県庁BCPと連動）（R6～） 計画 兵庫県庁BCP改定アドバイザリー会議による検討の実施（県庁BCP・災害対策本部設置要綱の改訂）
6 復旧・復興	【上下水道】 水道の被災による長期断水	◆上下水道一体の耐震化促進 計画 上下水道一体での機能確保等を踏まえた計画の検討・市町への指導
	【上下水道】 上下水道の広域応援制度が異なることによる復旧の遅れ	◆上下水道一体の管理体制・復旧体制検討 訓練 市町・水道事業者等による上下水道一体での防災訓練の実施促進 ◆水道災害相互応援協定に基づく応援体制の強化 訓練 協定に基づく応急給水や情報伝達訓練の実施による県内市町の連携強化
	【住宅耐震化等】 建築物の耐震化の推進（特に高齢者世帯）	◆高齢者世帯に対する支援 耐震化率が低い地域において、高齢者世帯にも分かりやすく、使いやすい補助メニューの検討 予算 高齢世帯補助メニューの創設（ひょうご住まいの耐震化促進事業の拡充）

分野	顕在化した課題（阻害要因）	対応策（アウトプット）
6 復旧・復興	【復興まちづくり】 被災地支援の機会を捉えた まちづくり専門家の育成	◆復興まちづくりの経験・技術が若手専門家に継承される仕組みの検討 県内外の被災地に対して時期を逃さず機動的に専門家の派遣・育成を行う制度(常設)の創設の検討 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">予算</div> 機動的に専門家支援を行う復興まちづくり専門家育成事業を実施、専門家に対し被災地派遣費用を助成
7 教育	学校防災マニュアルの再点検	◆学校防災マニュアルの見直し <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">計画</div> 能登半島地震における課題を踏まえた学校防災マニュアルの見直し（R6）
	震災・学校支援チーム （EARTH）員の対応力強化	◆研修や養成講座の実施 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">その他</div> 文科省D-EST創設に向けて学校支援チームを有する5県と文科省との連絡会議を定期開催
8 DX・情報 収集・発信	DX的観点からの各分野への助言	◆全庁を対象としたデジタル技術活用に向けた協議の継続 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">その他</div> 各部局からの相談に応じてデジタル技術活用に関する積極的な指導助言やコーディネート継続
	各分野におけるDX技術を活用した課題解決と業務の効率化	◆効果的な情報収集手段の調査・検討 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">その他</div> 県と市町等の連携による効果的な情報収集体制の調査・検討
		◆フェニックス防災システムの次世代化に伴う防災関連システムの一元化 フェニックス防災システムの更新 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">予算</div> 次期防災情報システムの構築

【凡例】

- 計画

 地域防災計画への掲載事項、その他各種計画、要領、マニュアル等で定めるもの
- 協定

 市町、各種団体、民間企業等との協定締結により実施するもの
- 訓練

 県市町合同防災訓練、各種訓練、演習、研修等により実施するもの
- 予算

 予算要求を行うもの、今後予算要求を検討するもの
- その他

 上記項目に該当しないもの
- ★DX DX・情報収集・発信【横断分野】に該当するもの